

定例研究会 報告要旨

地域計画学 M1 西橋 俊

1. 報告テーマ

間伐の団地共同施業の実現のために必要となる人材に関する研究

2. 研究の背景・内外の類似研究の動向

現在日本の人工林の多くは高齢級に達しており、それを健全に育てていくために間伐を必要としている。しかし、木材価格の低迷や林業労働力の高齢化を主な理由として、森林所有者は間伐を控えている。さらに前者の理由については、零細分散な所有構造という日本の森林所有の特徴が大きく影響している。このような状況を打開する方法として、複数の所有者による団地形成に基づく共同施業の実現が必要とされている。しかし、この団地共同施業に関しては、団地共同施業森林計画制度の下で計画は作成されるものの、その通りに実行されることは少ない。このように団地共同施業の実現はなかなか困難であり、その実現のための研究が必要とされている。これまでの研究の中で注目すべきものとして、笠松 [1] は愛媛県の中予山岳流域の実例を取り上げ、共同施業団地の設定と運営の過程を説明する中で、所有者間の意見調整役・代表役を担う森林所有者の選出を紹介している。この研究は、団地形成における中心的役割を担う人物を紹介するだけに留まっているが、団地を形成する上においてはこのような人材を確保することは非常に重要であり、どのような能力を備えた人物が適しているのかを明らかにすることは、非常に有意義な研究である。

3. 実施した研究内容と結果・考察

本報告では、陸前高田市気仙町今泉地区において現在実施されている緊急間伐推進団地事業を対象にして、その実現までの過程を整理することで、団地共同施業に必要な中心的役割を果たす人材の人物像を明らかにする。研究手法として、市役所職員と森林組合職員に対する調査を実施し、それに加えて事業に参加した森林所有者、木挽き職人への戸別調査を実施した。その調査結果を整理すると、今回は特定の市職員 1 名と、森林所有者 2 名と木挽き職人 1 名の計 4 名が中心となって進めていることが分かった。そして彼らに共通している要素を抽出すると、彼らは林業従事者として地域の山の面倒を長年見てきており、地域全体の山と所有者に関しての状況に精通していることである。彼らの経験によって蓄積された情報が計画作成をスムーズにしたといえる。また地域の山の面倒を見てきたことから、他の所有者からの彼らへの信頼が厚く、共同化における所有者の合意形成を促したこともその要素である。以上を踏まえて、地域で団地共同施業を行っていくためには、このような地域の山や所有者に関して熟知している人材を地域内で確保し、彼らを中心としながら実現することが現実的でありかつ効率的である。

4. 参考文献

[1] 笠松浩樹「『森林施業の共同化』の現段階 中予山岳流域からの報告」『林業経済研究』, 1997年, Vol.43 No.2